



静岡県出身。東京国際大学経済学部国際学科卒業。米国オレゴン州TIUアメリカ校卒業。1993年株式会社バンチャー・リンク入社。2010年同社取締役就任。11年同グループのMBOにより独立。インクグロー株式会社の代表取締役社長を務めたのち、15年より現職。地方自治体の地方創生プロモーションの支援に従事する一方、経済産業省「女性起業家等支援ネットワーク構築事業」の静岡県主宰としても活躍している。

地方創生にかかわる中小企業の役割

新型コロナウイルスとの闘い 日本経済・地域経済は どうなっていくのか

Human Delight株式会社 代表取締役社長

野田 万起子 のだ まきこ

新型コロナウイルスが 日本経済に及ぼす影響

時代は平成から令和に移り代わり、未来の日本創生に向けての期待と希望が湧いていました。それなのに、年明けから「新型コロナウイルス感染症」の状況が日に日に大きくなり、世界に未曾有の影響を及ぼしています。ついには、3月11日にWHOから世界的な大流行になっているとの認識を示したうえで「新型コロナウイルスはパンデミックと言える」との発表がありました。いみじくも、3月11日は東日本大震災からの9年目、日本においては忘れてはいけない日、改めて復興を誓う日において、世界的にこのような事態になるとは想像もできませんでした。この影響で各地の追悼式が縮小され、復興を進める地域の皆様の苦渋の思いに胸を痛めます。それでも前に進むために今何を考え、どう行動していくべきなのでしょう。

昨年、12月8日に中国武漢市で発症が認められた新型コロナウイルスは、日本で年明けに公表され、2月には横浜港に停泊した大型クルーズ船ダイヤモンド・プリンセスから、多数の感染者を出すことになりました。これを起点に日本の感染が加速し、3月に入り政府が異例の小中高校の2週間の休校措置を発表しました。また、スポーツ競技・各種イベントや宴会の自粛、企業にはテレワークや在宅勤務の要請など、次々に対応策が打ち出されています。企業によっては、出張・訪問・来社・会議室での会議の禁止を義務付ける対応に動いている所もあり、生活レベルにおいても危機感を持たずにはいられなくなりました。現代のネット



企業や自治体の様々な支援 (au.web、愛媛新聞、毎日新聞、宮崎毎日新聞、静岡新聞、東京新聞より引用)

自分のためだけでなく、
誰かのためのふるさと納税返礼品

きふと

思いやり型返礼品プロジェクト

「きふと」公式サイト <https://www.furusato-tax.jp/lp/kift/>

ト社会では誤った情報が流出し、国民に間違った行動を促してしまっています。法治国家である我が国に、このような状況に対応する法律がないまま国内は混乱し、急ぎ新型コロナ特別措置法が出来たものの、法的根拠のない自粛要請で様々な業界を激震させてしまっています。この状況は中小企業の私たちにおいて非常事態となっており、経済政策の可及的速やかな対応をしなければ、どれだけの中小企業が持ちこたえられるかわかりません。リーマンショックの時は、およそ180兆円が消え倒産が1万5000件を越えました。ただ、リーマンショックでは大企業からじわじわと中小企業に降りてきたので時間的猶予がありました。今回のコロナショックは、中小企業がひしめく小売業・サービス業に直撃しており、既に資金繰りが圧迫している企業が後を絶ちません。国が無利子・無担保の融資を発表していますが、1・6兆円の予算では追い付きません。何としても事業の継続と雇用を守ることを重視した支援策を発動して欲しいと願うばかりです。

自分たちが出来ることを 率先して考え行動する

一方で、大手民間企業による支援の初動には素晴らしいものがありました。ワタミ株式会社は運営する「ワタミの宅食」は、臨時休校支援の為に50万食を無料提供、ローソンは32万個超のおにぎりを無償提供しました。また、学校に通えない子供たちの為に、自宅で勉強できる教材をオンラインで提供したり、少しでも子供たちを楽しませることができるようにと、出版社や芸能プロダク

今こそ政治のイニシアティブが 求められるとき

パンデミックと発表され世界的な有事となっている今、自国のことだけを考えるわけにはいきません。ましてや、オリンピックイヤーを迎えた日本においては、オリンピック開催までも危ぶまれてきました。企業経営も同様に、リスクに対し判断が後手後手になると、乗り切る選択肢がどんどん減ってきます。正しい情報収集と各国との連携をし、最善の選択を取っていくべきでしょう。過去に経験したことがない事態に専門委員会を重要ですが、専門家の意見を聴いた上で政治がイニシアティブを取らないといけない時だと思えます。何より、この状況下で不安に襲われている国民のマインドアップをする為のメッセージを送り続けていただくことが、国政の強さを示すことになるのではないかと思います。

先